

「老後2000万円」の貯蓄が必要?

金融庁の金融審議会は、年金だけでは老後の資金を賅えず、九十五歳まで生きるには夫婦で二千万円の蓄えが必要になると発表しました。つい先日まで「年金一〇〇年安心」などと言ってきたのに、いったいどうなっているのでしょうか?

いまだに二千万円準備しろと言われても困ってしまいます。実際、貯蓄ゼロ世帯は三割近くにおよび、退職金のない会社も増えていきます。生活の安心がなければ、ますます消費は冷え込むでしょう。十月の消費税増税で景気が悪化しないか懸念されます。

今年は五年毎に行われる年金の財政検証の結果が公表されます。前回は六月初旬に公表されましたが、選挙への影響を考慮して、選挙後に発表されるとの噂があります。国民生活よりも選挙を優先するよう不誠実な政治を許してはなりません。

みやかわ伸



格差を断つ

衆議院議員(千葉13区)

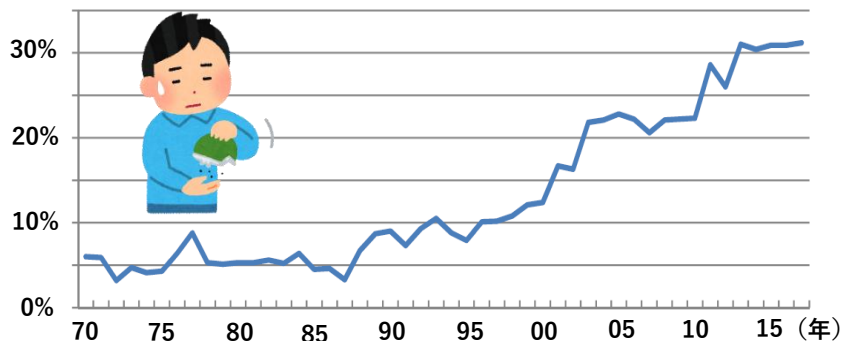


世界幸福度ランキング 日本の順位

西暦	順位
2015	46
2016	53
2017	51
2018	54
2019	58

今の政権は自己責任型社会を前提としています。例えば国民年金の場合、月に約六万五千円が給付されますが、これでは生活できません。貯金を食い潰していくことになります。毎月「あといくら残っているか」貯金通帳を見ながら老後生活を送るのは、あまりにも酷ではないでしょうか。そして、貯金がなくなったら生活保護を受けることになります。実際、生活保護受給者の半分以上が高齢者となっています。

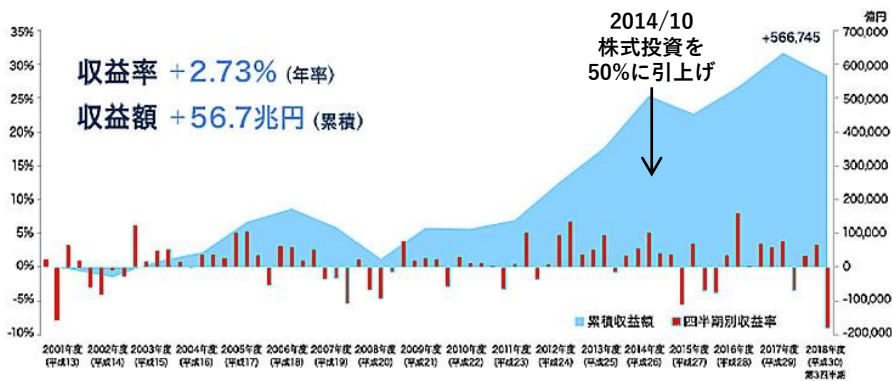
もう少し助け合う社会、「共生社会」を目指し、安心して老後が過ごせるようにすべきではないでしょうか。日本人は、まじめで勤勉な国民性を有していますが、幸福度は世界五十八位で、幸せだと感じている人が少ないことがわかっています。幸福度一位はフィンランド、二位はデンマークです。税金は高い国ですが、働く時間は短く、一人当たりのGDPは日本



貯蓄ゼロ世帯の比率

大和総研の資料を一部修正したもの

金融広報中央委員会が発表している「家計の金融行動に関する世論調査・二人以上世帯調査(2017年)」を見ると、31.2%の世帯が貯蓄ゼロです。また、単身世帯調査では46.4%の世帯が貯蓄ゼロです。この方々の老後はどうなってしまうのでしょうか?



年金積立金の運用状況

GPIFが約150兆円の年金を運用しています。2014年から株式への投資が50%に倍増しました。2018年までの累積収益額は56.7兆円とプラスです。しかし、下に伸びている赤棒を見るとわかる通り、株価が下がり、損をした四半期もたくさんあります。直近では約15兆円のマイナスでした。もし日銀が株を買いつづけることができなくなり、株価が大きく下がると、私たちの年金も飛んでしまう可能性があります。(図はGPIFのホームページを一部修正)

より上です。日本も生活の安心が感じられる社会にすべきではないでしょうか。

【消えた年金】

二〇〇七年の第一次安倍政権の時に、年金データの取り扱いが極めてずさんであることが判明しました。そして、約五千万人の年金が適切に管理されていないことがわかりました。安倍首相は「最後の一人にいたるまできちんと年金をお支払いしていく」と繰り返し説明してきました。しかし、十二年経った今、未だに約二千万人のデー

老後の生活

公助 → 自助？



タが回復できていません。そして、第三者委員会は解散してしまいました。こういったことの積み重ねが、年金不信につながっていきま

【年金の株運用】

安倍政権は年金積立金約一五〇兆円の半分を株式投資しています。長期的な運用を行っているものの、二〇一八年度第三四半期は約十五兆円のマイナスとなりました。会計検査院は「二〇一四年以降、株式運用の割合が増加してリスクが上昇している」と異例の指摘をしました。

アベノミクスでは、株価が下がりそうになると日銀が株買いをし、株価を支えています。既に約二十九兆円もの株を買っていて、例えばTDKの大株主になっています。しかし、いつまでも日銀が株を買いつづけることはできません。アベ

ノミクスがつかずくと、私たちの年金も吹っ飛んでしまう可能性がありますが、過度なリスクを背負うような投資は行ってはなりません。

【安心した年金制度】

自己責任型社会からもう少し安心して生活できる共生社会に変えるべきです。年金制度は助け合いの制度です。しばしば「払った分が戻ってこないから納付しない」というような話を聞きますが、受取り額は何歳まで生きるかで変わってきます。得した損したという話ではなく、誰もが安心して長生きできる制度にすべきです。

そのためにも働き手がしっかりと働ける社会、子どもが欲しいと思う人がしっかりと子育てできる社会を作ることが重要です。介護の領域に十分な投資をしないので、一向に介護離職は減りません。子育て政策にきちんと力を入れてこなかったから、外国人の力を借りなければならぬ社会になってしまいました。社会の土台を支えている人たちがしっかりと働ける環境を整えることが喫緊の課題です。



みやかわ伸 プロフィール

1970年6月29日生まれ (48歳) 2児の父

- 1986年 船橋市立習志野台中学校卒業 (サッカー部)
- 1989年 県立千葉東高校卒業 (ラグビー部)
- 1999年 東京工業大学卒業 (理学博士、ヨット部)
- 1999年 Univ. of California, San Diego (U.S.A.)
- 2001年 Rensselaer Polytechnic Institute (U.S.A.)
- 2003年 東京大学医科学研究所
- 2005年 バイオベンチャー設立
- 2016年 民進党千葉県第13区総支部長
- 2017年 第48回衆議院議員選挙 初当選 立憲民主党
- 2018年 安全保障委員、科学技術イノベーション委員
- 2019年 経済産業委員、原子力特別委員